

令和3年度  
下松市当初予算（案）の概要  
（記者発表資料）



下 松 市

令和3年2月

# 目 次

I	当初予算編成の考え方	1
II	当初予算の概要	2
1	当初予算の規模	2
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	本年度実施する主な事業（大型事業・新規事業）	6
III	新年度主要施策の概要	
1	健康福祉	8
2	生活環境	11
3	都市建設	13
4	産業経済	17
5	教育文化	19
6	市民協働	21
7	行政管理	23
IV	各種指標	24

～別 添～

令和3年度施政方針

令和3年度予算書

令和3年度予算説明資料

## I 当初予算編成の考え方

わが国の経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として、不透明かつ厳しい状況にあります。月例経済報告では、これまでの感染拡大防止策と社会経済活動の段階的な引上げ等による各種政策の効果や海外経済の改善傾向もあり、今後も、持ち直しの動きが継続するものと期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響によっては、予断を許さない状況にあるものとされております。

国では、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」において、感染症拡大への対応、経済活動の段階的な引上げ、防災・減災、国土強靱化、「新たな日常」など、今後の重点的な政策の方向性が示されたところであります。

地方では、地方財政計画に基づき、地方の一般財源総額は概ね確保されたものの、本市では、市税の大幅な減収は避けられず、地方交付税等を含む一般財源総額では、非常に厳しい見通しとなっております。

一方で、近年多発する自然災害や収束の見通しのつかない新型コロナウイルス感染症拡大など、危機管理への対応や技術革新により社会経済環境が大きく変容する等、行政需要の複雑化・多様化、更に、少子高齢化等の社会問題や地域創生に向けた取組を適切に進めるためには、これまで以上の行財政基盤の安定と強化が求められることとなります。

このことから、将来にわたり持続可能な行財政運営を進めるため、「財政構造の見直し指針」に基づいた歳出・歳入をあらゆる角度から分析・検証を行うなど、構造改革や財政健全化による徹底した行財政改革に努める必要があります。

本年度は、新たな総合計画のスタート年にあたり、本市の基本姿勢である「自主・自立のまちづくりの市政運営」を堅持しつつ、将来都市像「都市と自然のバランスのとれた住みよさ日本一の星ふるまち」の実現に向け、「暮らしの安全安心対策の充実・強化」、「産官民による魅力あるまちづくりの推進」の2つの重点政策を柱に、「市民力」、「地域力」、「産業力」を結集した官民協働による「オール下松」で鋭意取り組んでまいります。

令和3年2月8日

下松市長 國 井 益 雄

## Ⅱ 当初予算の概要

### 1 当初予算の規模

令和3年度の当初予算は、依然収束の見通しのつかない新型コロナウイルス感染症による市税収入等の減収や対策経費の捻出等に加え、新たな総合計画の初年度に当たり、計画的かつ着実な政策実現に向けた諸施策の実施が求められていました。

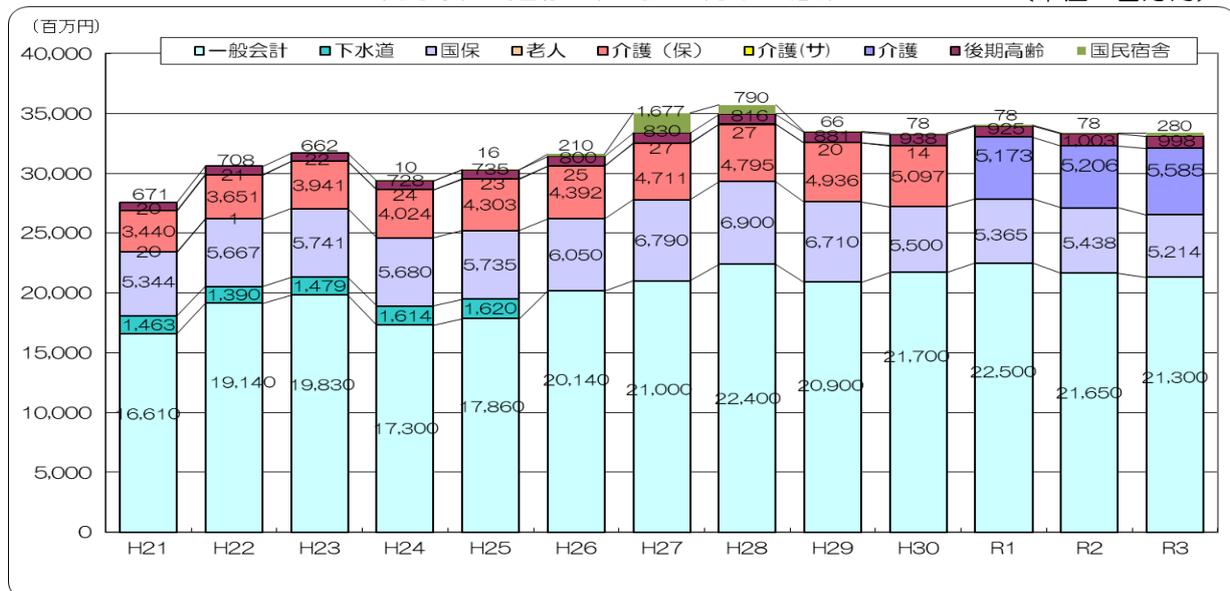
一方、平成31年4月に策定した「財政構造の見直し指針」に基づいた行財政改革を進めてきていることから、非常に厳しい予算編成作業となりました。

この結果、本年度の当初予算はソフト事業を中心とした予算配分とし、予算規模は、一般会計が213億円（1.6%減）、特別会計が120億7,700万円（3.0%増）、企業会計が52億9,442万4千円（0.3%減）となっております。

当初予算の規模（一般・特別会計・企業会計）（単位：千円、%）

		令和3年度	令和2年度	対前年増減	前年比
一般会計		21,300,000	21,650,000	▲ 350,000	▲ 1.6
特別会計		12,077,000	11,725,000	352,000	3.0
内 訳	国民健康保険特別会計	5,214,000	5,438,000	▲ 224,000	▲ 4.1
	介護保険特別会計	5,585,000	5,206,000	379,000	7.3
	後期高齢者医療特別会計	998,000	1,003,000	▲ 5,000	▲ 0.5
	国民宿舎特別会計	280,000	78,000	202,000	259.0
合計		33,377,000	33,375,000	2,000	0.0
企業会計		5,294,424	5,309,608	▲ 15,184	▲ 0.3
内 訳	水道事業会計	2,562,188	2,249,464	312,724	13.9
	工業用水道事業会計	288,376	291,018	▲ 2,642	▲ 0.9
	簡易水道事業会計	30,173	28,552	1,621	5.7
	公共下水道事業会計	2,413,687	2,740,574	▲ 326,887	▲ 11.9

当初予算の推移（一般・特別会計）（単位：百万円）



※企業会計は除く。（下水道事業は、H26年度から企業会計）

## 2 歳入の状況

歳入では、市税は、新型コロナウイルス感染症に伴う減収等により、令和2年度の予算対比で3.1億円の減少を見込んでおり、地方交付税等を含めた一般財源は、非常に厳しい状況となっております。

このようなことから、本年度も、基金の取り崩しや市債発行等により財源不足に対応しております。

なお、各種事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、現時点で見込みうる財源を予算計上しております。

### <一般会計款別予算>

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,192,900	43.2	9,503,900	43.9	▲ 311,000	▲ 3.3
地 方 譲 与 税	143,200	0.7	152,200	0.7	▲ 9,000	▲ 5.9
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	23,000	0.1	▲ 10,000	▲ 43.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	84,000	0.4	75,500	0.3	8,500	11.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	5.2	1,120,000	5.2	▲ 20,000	▲ 1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,200	0.0	4,000	0.0	▲ 800	▲ 20.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	16,000	0.1	▲ 6,000	▲ 37.5
地 方 特 例 交 付 金	131,000	0.6	64,000	0.3	67,000	104.7
地 方 交 付 税	1,370,000	6.4	1,390,000	6.4	▲ 20,000	▲ 1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	131,569	0.6	126,935	0.6	4,634	3.7
使 用 料 ・ 手 数 料	165,350	0.8	168,535	0.8	▲ 3,185	▲ 1.9
国 庫 支 出 金	3,163,743	14.9	3,109,150	14.4	54,593	1.8
県 支 出 金	1,571,064	7.4	1,586,232	7.3	▲ 15,168	▲ 1.0
財 産 収 入	231,402	1.1	268,998	1.2	▲ 37,596	▲ 14.0
寄 附 金	18,125	0.1	15,650	0.1	2,475	15.8
繰 入 金	1,207,080	5.7	1,059,864	4.9	147,216	13.9
財政調整基金	387,000	1.8	450,000	2.1	▲ 63,000	▲ 14.0
減債基金	509,701	2.4	310,621	1.4	199,080	64.1
その他特定目的基金	310,379	1.5	299,243	1.4	11,136	3.7
諸 収 入	875,767	4.1	973,436	4.5	▲ 97,669	▲ 10.0
市 債	1,867,600	8.8	1,971,600	9.1	▲ 104,000	▲ 5.3
通常債	917,600	4.3	1,271,600	5.9	▲ 354,000	▲ 27.8
臨時財政対策債	950,000	4.5	700,000	3.2	250,000	35.7
合 計	21,300,000	100.0	21,650,000	100.0	▲ 350,000	▲ 1.6
自主財源	11,822,193		12,117,318		▲ 295,125	
依存財源	9,477,807		9,532,682		▲ 54,875	
自主財源比率 (%)		55.5		56.0		▲ 0.5

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合わない場合があります。

### 3 歳出の状況

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策や新たな行政課題への対応、公共施設の維持管理、改修や建替えなど、行政需要の拡大等、今後も更なる財政負担が予測されます。引き続き「財政構造の見直し指針」に基づき、収支均衡のとれた歳入・歳出構造改革に取り組む必要があります。

- ・人件費は、退職手当の減等により、減額（1.1億円）となっております。
- ・公債費は、償還元金の増により、増額（0.4億円）となっております。
- ・扶助費は、見込み額の精査により、減額（0.5億円）となっております。
- ・物件費は、地域外来・検査センター運営費の検査業務の委託料や、小・中学校ICT機器整備の増等により増額（1.7億円）となっております。
- ・繰出金は、市場公募地方債の満期一括償還の増等により、増額（2.2億円）となっております。
- ・投資的経費は、久保児童の家2建設事業、都市計画道路大海線道路新設事業、豊井地区まちづくり整備事業、旗岡住宅建設事業（B号棟）、下松小学校建設事業（第2期工事）、花岡公民館講堂建設事業などがありますが、大型プロジェクトの減少に伴い減額（5.8億円）となっております。

<一般会計性質別予算>

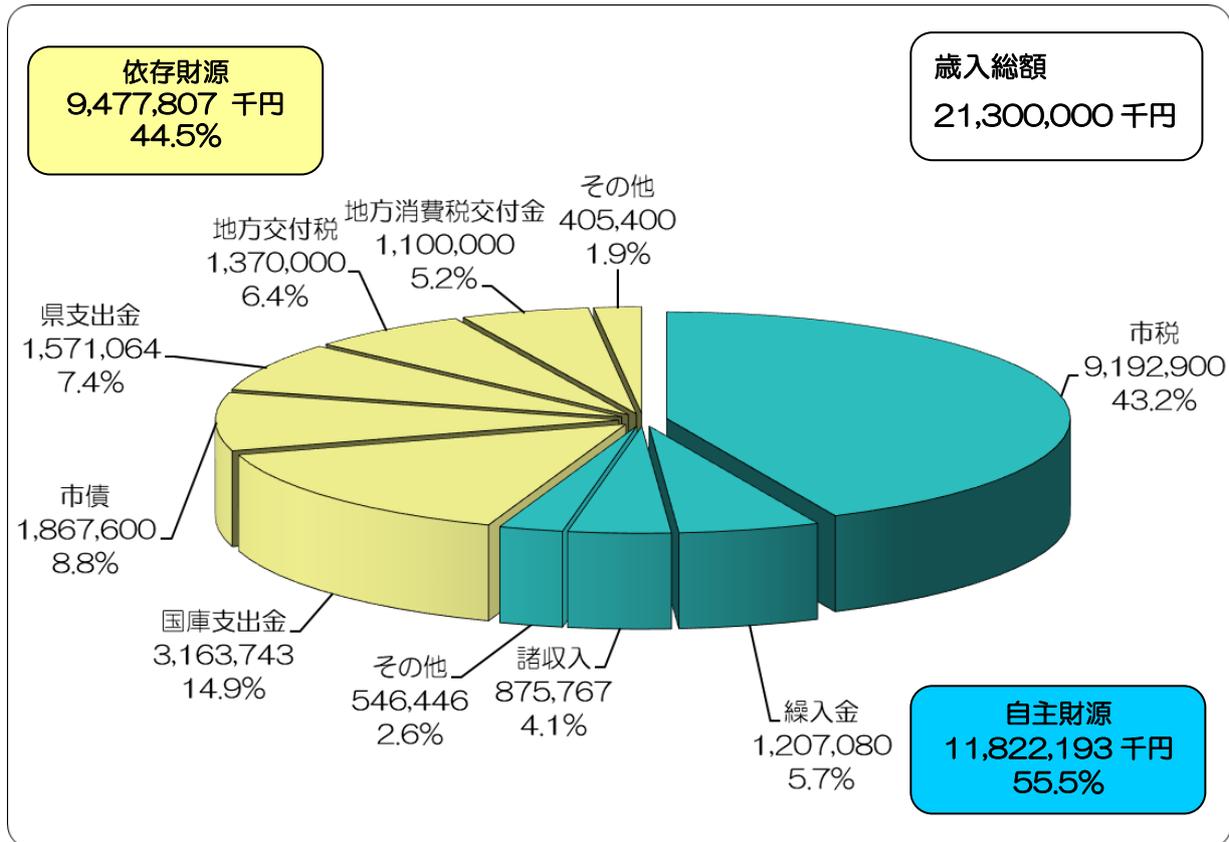
（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	3,492,179	16.4	3,605,536	16.7	▲ 113,357	▲ 3.1
うち退職手当	141,308	0.7	255,909	1.2	▲ 114,601	▲ 44.8
公 債 費	1,857,400	8.7	1,815,750	8.4	41,650	2.3
扶 助 費	5,413,202	25.4	5,464,696	25.2	▲ 51,494	▲ 0.9
義務的経費計	10,762,781	50.5	10,885,982	50.3	▲ 123,201	▲ 1.1
物 件 費	3,717,208	17.5	3,550,763	16.4	166,445	4.7
維 持 補 修 費	150,017	0.7	142,672	0.7	7,345	5.1
補 助 費 等	2,102,105	9.9	2,119,774	9.8	▲ 17,669	▲ 0.8
積 立 金	56,536	0.3	59,010	0.3	▲ 2,474	▲ 4.2
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	318,300	1.5	318,300	1.5	0	0.0
繰 出 金	2,271,628	10.7	2,050,669	9.5	220,959	10.8
普通建設事業経費	1,820,221	8.5	2,402,105	11.1	▲ 581,884	▲ 24.2
補助事業	563,654	2.6	605,830	2.8	▲ 42,176	▲ 7.0
単独事業	1,178,077	5.5	1,677,179	7.7	▲ 499,102	▲ 29.8
県事業負担金	78,490	0.4	119,096	0.6	▲ 40,606	▲ 34.1
災害復旧事業経費	15,000	0.1	29,000	0.1	▲ 14,000	▲ 48.3
予 備 費	86,204	0.4	91,725	0.4	▲ 5,521	▲ 6.0
合 計	21,300,000	100.0	21,650,000	100.0	▲ 350,000	▲ 1.6

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合わない場合があります。

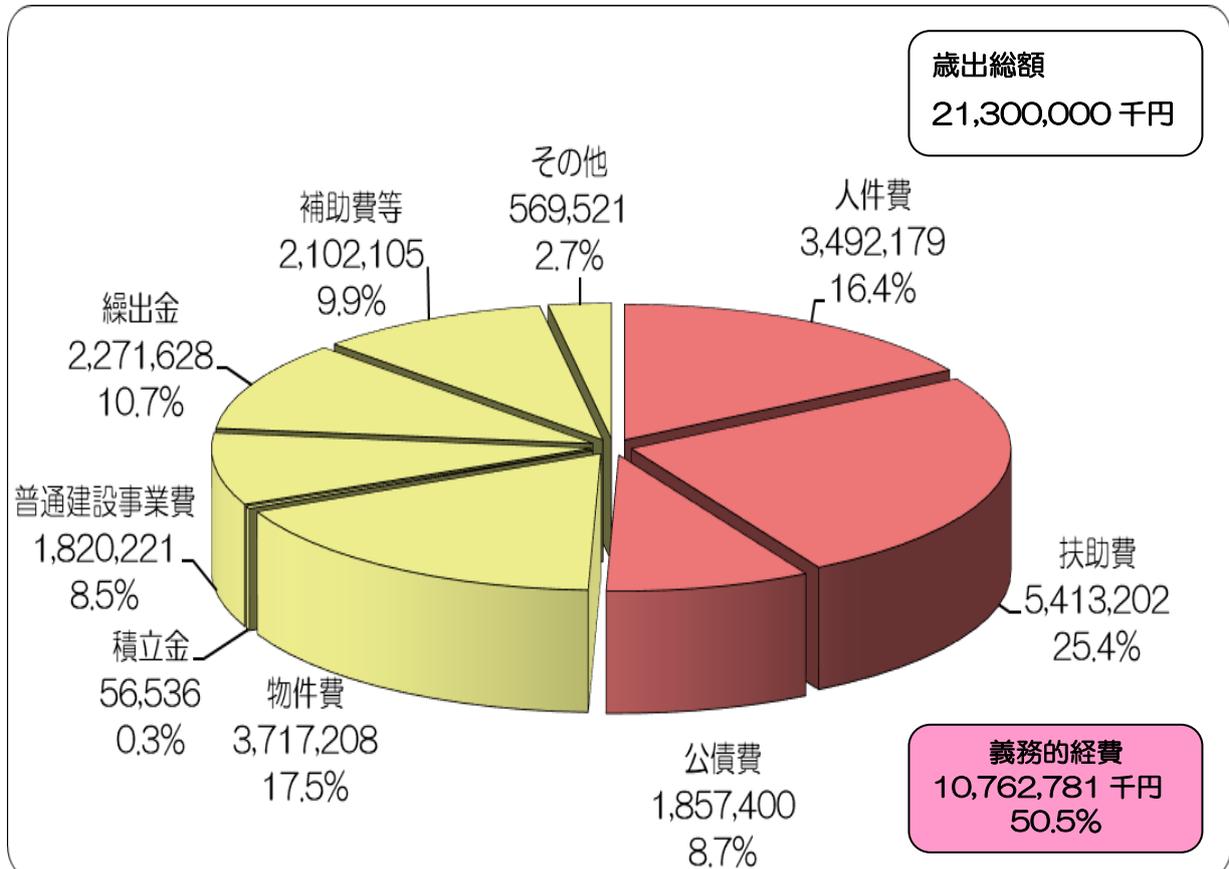
《一般会計歳入予算の財源別構成》

(単位：千円)



《一般会計歳出予算の性質別構成》

(単位：千円)



## 4 本年度実施する主な事業（大型事業・新規事業）

※令和2年度の繰越事業も一部含んでおります。（斜体で標記）

### ◆新型コロナウイルス感染症対策 8件

単位（千円）

分野	新	項目	予算額	特定財源	一般財源	ページ
健康福祉		新型コロナウイルスワクチン接種事業（R2.10号補正）	290,493	290,493	0	8
	新	地域外来・検査センター運営費	22,000	22,000	0	8
	新	対策諸費	10,000	10,000	0	8
	新	3歳児健康診査	3,115	0	3,115	9
計			325,608	322,493	3,115	
産業経済	新	不況対策特別融資利子補給	1,066	0	1,066	18
	新	総合相談・支援事業	3,000	0	3,000	18
	新	中小企業応援！下松市感染症そなエール補助金	36,000	0	36,000	18
	新	業界団体応援！下松市経営ささエール補助金	14,000	0	14,000	18
計			54,066	0	54,066	
合計			379,674	322,493	57,181	

### ★主な事業 51件

（単位：千円）

分野	新	項目	予算額	特定財源	一般財源	ページ
健康福祉	新	健康増進計画策定業務	4,438	0	4,438	8
	新	健康づくり普及啓発事業	440	0	440	8
	新	成年後見制度利用促進事業	402	201	201	9
	新	地域支え合いドライバー養成講習会	170	137	33	9
	新	フレイル予防教室	150	124	26	9
	新	災害時福祉タクシー利用助成事業	840	0	840	9
	新	福祉避難所備蓄品等購入事業	6,000	0	6,000	9
	新	産前産後サポーター派遣事業	896	489	407	10
			久保児童の家2建設事業（R2.11号補正を含む）	50,365	47,000	3,365
計			63,701	47,951	15,750	
生活環境	新	防災ガイドブック作成業務	5,000	0	5,000	11
	新	防災ウォーキング	200	0	200	11
	新	防災作文コンクール	63	0	63	11
	新	救助工作車更新	150,000	150,000	0	11
	新	生ごみ処理機等購入補助	1,000	0	1,000	12
	新	新斎場周辺環境整備事業	43,000	43,000	0	12
計			199,263	193,000	6,263	

都市建設	新	立地適正化計画策定業務	7,132	3,500	3,632	13
		豊井地区まちづくり整備事業	123,593	79,551	44,042	13
		都市計画道路大海線道路新設事業	139,184	99,775	39,409	14
	新	豊井恋ヶ浜地区雨水及び汚水幹線実施設計	30,000	30,000	0	15
	新	内水ハザードマップ及びBCP作成	14,000	7,000	7,000	15
	新	東幹線水路改修工事（第2工区）	167,000	0	167,000	15
	新	岡の原配水管布設替工事	40,000	0	40,000	15
		旗岡住宅建設事業（B号棟）	165,500	162,600	2,900	15
	新	新たな地域交通モデル形成推進実証事業	2,800	1,400	1,400	16
	新	小中学校新入学花いっぱい事業	920	0	920	16
	新	災害時避難場所（公園）整備事業	4,000	0	4,000	16
	新	都市計画公園見直し検討業務	6,300	0	6,300	16
	新	景観計画策定業務	4,531	0	4,531	17
計			704,960	383,826	321,134	
産業経済	新	跨線橋・跨道橋老朽化対策事業	5,400	0	5,400	17
	新	浸水対策事業（農林水産課）	3,800	3,800	0	17
	新	森林所有者意向調査実施計画策定業務	5,000	0	5,000	17
	新	小規模治山事業	8,500	8,475	25	17
	新	ものづくりアーカイブズ企画業務	1,500	0	1,500	18
	新	市内企業見学会実施事業	1,200	0	1,200	18
	新	徳山下松港開港記念事業負担金	664	0	664	18
		勤労者総合福祉センター施設改修事業（R2.8号補正）	130,000	127,000	3,000	18
計			156,064	139,275	16,789	
教育文化		下松小学校建設事業（第2期工事）	101,409	100,000	1,409	19
	新	中学校セミナーハウス施設整備事業	18,500	18,500	0	19
		小学校ICT環境整備事業	110,836	65,000	45,836	20
		中学校ICT環境整備事業	22,918	6,800	16,118	20
	新	ICT担当教育指導員	2,545	0	2,545	20
	新	電子図書館	4,050	0	4,050	20
		花岡公民館講堂建設事業	68,000	67,700	300	21
	新	島の学び舎施設整備事業	10,000	10,000	0	21
	新	市史編さん準備事業	3,097	0	3,097	21
	計			341,355	268,000	73,355
市民協働	新	地域担当職員制度	25	0	25	22
	新	大学等開設雇用奨励金	300	0	300	22
		笠戸島ハイツ跡地活用事業（R2.11号補正）	16,000	9,900	6,100	22
	新	体育施設整備検討業務	3,000	0	3,000	22
計			19,325	9,900	9,425	
行政管理	新	AI-OCR導入	2,530	0	2,530	23
	新	総合計画子ども版作成業務	341	0	341	23
計			2,871	0	2,871	
合計			1,487,539	1,041,952	445,587	

### Ⅲ 新年度主要施策の概要

★は主な事業（大型事業・新規事業）、◆は新型コロナウイルス感染症対策

※令和2年度の繰越事業も一部含んでおります。（斜体で標記）

#### 1 健康福祉

一般会計 8,571,408千円、特別会計 11,797,000千円

保健・医療・福祉や子育て環境の充実による、健康で元気に過ごせるまちづくり

◎健康づくり・食育推進事業【健康増進課】 9,253千円

・「健康増進計画」と「食育推進計画」の2つの計画を一体的に策定し、健康寿命の延伸に向けて、健康づくりを基盤とした食育を推進します。

・歯科衛生士養成専門学校や歯科医師会との連携による歯科保健事業を進めるとともに、保健・医療等の関係団体と協働で、市民の健康づくりの推進に努めます。

★健康増進計画策定（4,438千円）

★健康づくり普及啓発事業（440千円）



◎新型コロナウイルス感染症対策事業【健康増進課・関係各課】 322,493千円

・「地域外来・検査センター」の運営やワクチンの接種事業が円滑に実施できるよう、医師会等の関係機関と連携を図りつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に全力で取り組みます。



<新型コロナウイルスワクチン対策室>

◆新型コロナウイルスワクチン接種事業

(R2.10号補正 290,493千円)

◆地域外来・検査センター運営（22,000千円）

◆対策諸費（10,000千円）

◎感染症予防事業【健康増進課】 270,659千円

・中学3年生を対象にインフルエンザの予防接種費用を助成し、高校受験等を控えた子どもの健康と安心に努めます。

◎国民健康保険事業【保険年金課】 5,214,000千円

・国民健康保険は、被保険者の負担を軽減するため、国民健康保険基金を活用し、保険税率を引き下げるとともに、医療費の適正化や収納率の向上を図り、健全で安定的な事業運営に努めます。

・保健事業では、特定健康診査の受診者に「健康応援クーポン」を発行する受診勧奨事業を実施し、特定健康診査・特定保健指導の受診率・利用率の向上を図り、生活習慣病の発症予防、進行防止を推進するとともに、被保険者の健康寿命の延伸に努めます。

★成年後見制度利用促進事業【長寿社会課】 402 千円

- ・成年後見制度利用促進に向けて、中核機関を設置し体制整備を図ります。

◎介護保険事業【長寿社会課】 5,585,000 千円

- ・介護保険料について、低所得者向けの負担軽減を行います。
- ・高齢者の移動支援に携わるドライバー養成の講習会を開催し、福祉の担い手の掘り起しや社会参加の動機付けを図り、地域の支え合い活動を促進します。
- ・介護予防事業では、加齢による心身の活力低下予防としてフレイル予防教室を開催します。

★地域支え合いドライバー養成講習会（170 千円）

★フレイル予防教室（150 千円）

◎障害者自立支援事業【福祉支援課】 1,042,924 千円

- ・障害者に対する権利擁護の取組を進めるとともに、障害福祉サービス等の支援体制の充実や就労支援と雇用の促進を図ります。
- ・障害者が生き生きと暮らすことができるよう、障害者スポーツや文化芸術活動の推進を図ります。

◎高齢者バス利用助成事業【長寿社会課】 4,500 千円

- ・高齢者の外出支援を図るため、高齢者バス助成事業の対象者を拡充します。

★災害時福祉タクシー利用助成事業【長寿社会課】 840 千円

- ・災害時に避難行動要支援者が円滑に避難することができるよう、自主防災組織など、地域の支援者との間で必要な情報の共有を図るとともに、移動手段のない対象者が避難時にタクシーを利用した際の費用の一部を助成し、早期の避難を促します。

★福祉避難所備蓄品等購入事業【長寿社会課】 6,000 千円

- ・社会福祉施設を運営する法人と連携し、福祉避難所設置・運営の訓練を実施するほか、避難所運営に必要な備品を整備するなど、要配慮者が安心して避難生活を送るための体制整備を図ります。

◎母子保健対策事業【健康増進課】 101,043 千円

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、3 歳児健康診査を集団健診から個別健診に切り替えて実施します。

◆3 歳児健康診査（3,115 千円）



<歯科健診>

◎子育て世代包括支援センター運営事業【健康増進課】

10,345 千円

- ・妊娠期や出産後の母子に対しての保健サービス等の充実を図り、支援の必要な妊産婦を対象に産前産後サポーター派遣事業を新たに始めます。

★産前産後サポーター派遣事業（896 千円）



<両親学級>

◎子育て支援事業【子育て支援課】

1,524,177 千円

- ・「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援の充実を図ります。
- ・家庭児童相談業務については、児童相談所、市区町村における情報共有や転居ケース等の対応を効率的・効果的に行うため、都道府県間におけるネットワークを含め、児童虐待に関する情報共有システムの整備を図ります。
- ・子育て支援センターを「まちかどネウボラ」と位置付け、子育て世代包括支援センターとの連携を強め、きめ細かい相談支援の体制づくりに努めます。
- ・子どもの医療費助成制度については、中学生の入院分までを無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。
- ・ファミリー・サポート・センターのひとり親家庭等利用料助成金を利用料の半額に拡充し、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ります。



<学校内子育てひろば>

◎保育・幼児教育支援事業【子育て支援課】

2,601,170 千円

- ・増加する保育ニーズへの対応として、新規開設の小規模保育施設を支援するとともに、待機児童の解消に努めます。
- ・幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳未満児に対しても、本市独自の同時入所第2子以降保育料無料化事業を実施し、幅広い子育て支援を図ります。
- ・子どもたちに安全安心でおいしい給食を安定的に供給できる体制を長期的に維持するため、公立保育園の給食調理業務への民間活力導入を進めます。
- ・学童保育については、久保児童の家2を建設し、受入体制の拡充を図るとともに、利用児童数の多い地域での計画的な増設を進めます。
- ・施設型給付事業により、幼稚園運営を支援するとともに、認定こども園への移行を推進します。

★久保児童の家2建設事業（50,365 千円）

（R3 47,000 千円、R2.11号補正 3,365 千円）

## 2 生活環境

一般会計 2,124,918千円

市民生活の安全・安心確保の充実による、快適な環境で暮らせるまちづくり

### ◎防災・減災対策事業【防災危機管理課】 40,806 千円

- ・「逃げ遅れゼロ」を目指し、防災情報を市民に確実に届けるため、避難行動に時間を要する要支援者などに防災ラジオを無償貸与するとともに、災害発生時における情報伝達手段の多重化に努めます。
- ・地域防災力の強化を図るため、防災訓練や出前講座を充実させるとともに、自主防災組織の結成や活動を支援します。
- ・防災ガイドブックの作成、防災ウォーキングや防災作文コンクールの開催により、平時から防災について考える機会を創出し、地域や家庭での防災文化を育みます。
- ・避難所は、防災機能を備えた改修や備蓄品の充実を図るとともに、産官民の協働による運営方法の研究や避難施設の確保に努めます。

★防災ガイドブック作成業務（5,000 千円）

★防災ウォーキング（200 千円）

★防災作文コンクール（63 千円）



<防災ラジオ>

### ◎消防・救急体制整備事業【消防本部】 784,698 千円

- ・近年、激甚化、大規模化する自然災害や複雑多様化する災害に対応するため、救助活動の起点となる救助工作車の更新配備を行います。
- ・消防活動の高度化や消防体制の強化を図るため、隊員の安全確保のための教育訓練や防疫の強化、資機材及び装備品の充実に努めます。

★救助工作車更新（150,000 千円）

### ◎防犯・交通安全対策事業【生活安全課】 14,248 千円

- ・地域防犯ボランティアの加入促進や育成に努め、市民、地域、事業所による防犯パトロール活動の展開により、安全安心な地域社会づくりを推進します。
- ・夜間の交通災害・犯罪被害を未然に防止するため、LED防犯灯の設置及び維持管理に要する経費を助成します。
- ・交通安全対策は、様々な機会を活用し、交通安全教育及び啓発活動に取り組みます。



<LED防犯灯>

### ◎交通安全施設整備事業【土木課】 37,200 千円

- ・交通安全施設の整備は、カーブミラー等の老朽化点検や建替え、街路灯のLED化を計画的に実施するとともに、通学路の危険箇所の適切な対策を行います。

◎消費生活相談業務【生活安全課】 8,043 千円

- ・市民の相談窓口として、消費生活センターの機能強化に努め、消費者相談業務をさらに充実させるとともに、見守りネットワークを活用することにより、高齢者等を中心とした消費者被害の防止に努めます。
- ・民法改正による成年年齢の引下げに伴う消費者トラブルを未然防止するため、若年層を対象とした啓発活動に積極的に取り組みます。
- ・「うそ電話詐欺」の拡大・被害防止のため、関係機関と連携した啓発活動に努めます。

◎塵芥対策事業【環境推進課】 975,065 千円

- ・家庭ごみ収集運搬業務は、民間事業者へ委託し、継続的かつ安定的な家庭ごみの適正処理を推進します。
- ・家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を図るため、生ごみ処理機等の購入に対する補助事業を新たに始めます。
- ・出前講座、親子リサイクル教室を活用し、<sup>スリーアール</sup>3Rによるごみの減量化・資源化の意識啓発を促進します。

★生ごみ処理機等購入補助（1,000 千円）

◎し尿収集運搬事業【環境推進課】 45,630 千円

- ・「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づき、適正なし尿処理体制を維持します。

★新斎場周辺環境整備事業【環境推進課（土木費・公園緑化費）】 43,000 千円

- ・新斎場の建設に伴い、周辺地域の生活環境の向上を図ります。



<新斎場イメージ図>

◎墓園管理事業【環境推進課】 8,788 千円

- ・墓地区画の適正管理のため、現地調査や台帳整理を行い、放置区画の返還を促進します。
- ・樹木の剪定、墓参道法面の補修工事等を行い、市営墓地の環境整備を図ります。

◎環境保全推進事業【環境推進課】 73,908 千円

- ・ 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭の調査を行い、継続的な環境監視に努めます。
- ・ 地球温暖化対策地域協議会と連携し、環境学習等を通じて、環境問題や環境保全に対する意識の高揚を図ります。
- ・ 大規模な廃棄物の不法投棄防止のため、定期的に環境パトロールを実施し、早期発見・早期対応に努めます。

◎狂犬病予防事業【環境推進課】 965 千円

- ・ 野犬の減少に向けて、<sup>しゅうせいしりょう</sup>終生飼養を周知啓発するとともに、野犬パトロール体制を強化するなど、県と連携して野犬対策に取り組みます。

### 3 都市建設

一般会計 1,631,915千円、企業会計 5,294,424千円

都市基盤や居住環境の整備・管理による、強靱で機能的なまちづくり

★立地適正化計画策定業務【都市整備課】 7,132 千円

- ・ 居住機能や都市機能の集約化を図り、コンパクトシティ形成に向けた取組を推進するため「立地適正化計画」の策定に着手します。

◎地籍調査事業【地籍調査課】 34,655 千円

(R3 4,955 千円、R2.11号補正 29,700 千円)

- ・ 地籍調査は、河内（字久保市）周辺地区の地籍図や地籍簿を作成するとともに、河内（字幸が丘）周辺地区の地元説明会や調査測量等を実施します。

★豊井地区まちづくり整備事業【都市整備課】 123,593 千円

- ・ 「豊井地区まちづくり整備計画」に基づき、地区内の都市基盤整備を図るため、都市計画道路豊井恋ヶ浜線の用地測量や建物等調査算定業務等を実施するとともに、都市計画道路中央線の用地先行取得や生活道路の環境整備に着手します。



<豊井地区>

◎道路橋りょう整備事業【土木課】

365,589 千円

- ・緊急輸送道路に指定されている国道188号の災害防除や代替機能を持つ下松・光間道路の整備に向け、光市と連携し、県や商工会議所等と協議を進めます。
- ・県道は、徳山下松線の荒神大橋、切戸大橋及び平田橋の架け替え、<sup>うそごえ</sup>瀬越下松線、笠戸島線及び都市計画道路国道山手線（下松新南陽線）の拡幅事業が進められます。
- ・市道は、平田昭和通り排水路改良工事、中央線歩道改良工事、中心市街地の舗装改良工事及び花岡八幡通り交差点改良用地補償等を実施します。
- ・橋りょう等は、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、高垣北線高垣大橋の補修工事を実施します。
- ・通学路等の防草対策を強化するとともに、道路パトロールやボランティアへの材料支給などを実施し、道路の維持管理に努めます。



<花岡八幡通り交差点>

★都市計画道路大海線道路新設事業【都市整備課】

139,184 千円

- ・平田昭和通りと県道下松鹿野線の区間の用地取得、建物補償を行い、道路築造工事を進めます。

◎中小河川改修事業【土木課】

49,000 千円

- ・河川事業は、宮本川、高橋川等の準用河川及び旧普通河川の改修工事、水無川の大規模<sup>しゅんせつ</sup>浚渫工事を実施します。
- ・県事業は、切戸川、坂本川及び玉鶴川の河川改修が実施されます。

◎土砂災害対策事業（県事業負担金）【土木課】

1,500 千円

- ・時宗地区、末武上地区の急傾斜地崩壊対策、奥迫地区、東豊井地区の砂防ダム建設等が実施されます。

◎浸水対策事業【土木課】

5,000 千円

- ・庁内連携のもと豊井・恋ヶ浜地区及び末武平野の内水氾濫の軽減に努めます。

◎港湾事業【土木課】

69,071 千円

- ・港湾事業は、「徳山下松港港湾計画」に基づき、「国際バルク戦略港湾」をはじめとする整備が進められます。
- ・港湾施設は、本浦地区の防波堤新設、高潮対策等が実施されます。



<徳山下松港（下松地区）>

◎公共下水道整備事業【下水道課】 2,413,687 千円

- ・「公共下水道事業経営戦略」に基づき、普及率の向上を図るとともに、市民生活に支障のないよう適切な維持管理に努めます。
- ・汚水事業は、高橋地区の面整備を行い、人口普及率は89.8パーセントとなる見込みです。
- ・雨水事業は、建設中の竹屋川第2ポンプ場を出水期前に供用開始するほか、新たな認可区域となる豊井・恋ヶ浜地区の雨水整備事業に着手します。
- ・老朽化対策は、処理場・ポンプ場及び管路施設の「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的・永続的な改築更新を進め、維持管理の強化を図ります。
- ・防災対策は、大規模地震時等に備え、「災害用マンホールトイレ整備計画」に基づき、下松スポーツ公園にマンホールトイレを設置します。
  - ★豊井恋ヶ浜地区雨水及び汚水幹線実施設計（30,000 千円）
  - ★内水ハザードマップ及びBCP作成（14,000 千円）

◎水道整備事業【水道課・浄水課】 2,562,188 千円

- ・安全安心な水道水を安定して供給するため、水道施設の更新と効率化を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。
- ・配水管整備は、水圧・水量の改善のため、高橋地区、光ヶ丘地区等に配水管を布設するとともに、花岡配水区統合整備事業を行います。
- ・老朽化対策は、岡の原配水管、大蔵線配水管等の更新を行うほか、浄水場及びポンプ場の機械設備等の更新を行います。
- ・耐震化対策は、東幹線水路改修事業を行います。
  - ★東幹線水路改修工事（第2工区）（167,000 千円）
  - ★岡の原配水管布設替工事（40,000 千円）

★旗岡住宅建設事業【住宅建築課】 165,500 千円

- ・「市営住宅長寿命化計画」に基づき、旗岡住宅B号棟の建設に着手します。

旗岡住宅建設事業（B号棟）	
※継続費年割額	
R3	162,000 千円
R4	370,000 千円
計	532,000 千円



<旗岡住宅B号棟イメージ図>

◎市営住宅長寿命化事業【住宅建築課】 7,000 千円

- ・既存住宅の長寿命化を図るための計画的な改修や維持補修工事を実施します。

◎空家等対策事業【住宅建築課】 5,000 千円

- ・「空家等対策計画」に基づく危険空き家除却促進事業により、危険空き家の解体に助成を行います。

◎公共交通対策事業【企画政策課】

79,578 千円

- ・交通空白地の将来的な公共交通のあり方を調査するため、県との共同による高齢者を対象としたタクシー利用助成の実証実験を行います。
- ・「地域公共交通網形成計画」に基づき、米川地区での市有償旅客運送（コミュニティバス運行）の検証を行うとともに、笠戸島地区、久保地区等における、持続可能な公共交通のあり方を調査・研究します。



<コミュニティバス 米泉号>

★新たな地域交通モデル形成推進実証事業（2,800 千円）

◎緑地保全・都市緑化事業【都市整備課】

110,007 千円

- ・新入学の児童生徒への切り花の配付等を通じて、花や緑に親しむ意識や明るい気持ちの醸成を図ります。
- ・市道中央線の街路樹は、リフレッシュ事業による植替えを行います。
- ・花いっぱいのまちづくりを推進するため、市民花壇に花苗の配布を行うとともに、下松スポーツ公園・米泉湖・玉鶴緑地に菜の花・ポピー・コスモス等の季節の花を育成し、笠戸島にカワツザクラを植樹します。

★小中学校新入学花いっぱい事業（920 千円）



<新入学花いっぱい事業>



<下松スポーツ公園>

◎公園等整備事業【都市整備課】

12,000 千円

- ・公園施設の長寿命化を図るため、点検・補修・改修等の適切な管理に努めるとともに、公園が身近な憩いの場となるよう、香力西公園等に健康遊具を設置します。
- ・恋ヶ浜緑地公園は、広域避難所としてのバリアフリー化をはじめ、スポーツ施設整備、遊具等の設置を総合的に進めるため、整備計画を策定します。

★災害時避難場所（公園）整備事業（4,000 千円）

- ★都市計画公園見直し検討業務【都市整備課】 6,300 千円
  - ・長期間にわたり整備未着手となっている公園について、土地利用の状況等を踏まえ、計画の見直しを進めます。

- ★景観計画策定業務【都市整備課】 4,531 千円
  - ・良好な都市景観を守り、育て、創造していくため「景観計画」を見直し、市民、事業者、行政の連携と協働によるまちづくりを進めます。

#### 4 産業経済

一般会計 1,077,378千円

地元産業の相互連携や育成・振興による、活気と魅力に満ちたまちづくり

- ◎農業振興事業【農林水産課】 162,014 千円
  - ・多様な担い手の確保・育成や地域農業の維持・活性化に向け、関係機関とともに地域での話し合いを進めるほか、農業用機械の更新を支援します。
  - ・新規就農者の施設整備や園芸農家の活動を助成するほか、地場産農産物の生産量を確保し、学校給食での利用促進など地産地消を推進します。
  - ・農業施設整備は、花岡幹線水路をはじめ老朽化した農道及び水路の整備に努めるほか、農村地域防災減災事業を活用した大原<sup>おおはら</sup>ため池の改修、浸水対策として藤光可動堰の堰板撤去と久伝<sup>ひさでん</sup>水路の改修を行います。
  - ・有害鳥獣の被害防止対策は、防除柵の設置や鳥獣被害対策実施隊の活動を支援します。
    - ★跨線橋・跨道橋老朽化対策事業（5,400 千円）
    - ★浸水対策事業（3,800 千円）

- ◎林業振興事業【農林水産課】 32,769 千円
  - ・市有林は、「森林経営計画」に基づき作業路開設や間伐を実施するほか笠戸島での修景伐採を行います。
  - ・民有林は、森林施業の地域活動を支援するとともに、森林経営管理制度に基づき適切な経営や管理を図るため、「森林所有者意向調査実施計画」を策定します。
    - ★森林所有者意向調査実施計画策定業務（5,000 千円）
    - ★小規模治山事業（8,500 千円）

- ◎水産業振興事業【農林水産課】 202,640 千円
  - ・水産資源の拡充のため、種苗放流を実施するとともに、キジハタ魚礁の設置やたこつぼ投入、海洋ゴミの回収といった漁場環境の整備・保全を図ります。
  - ・県や漁業協同組合と連携し、新規漁業就業者の確保・育成に努めます。
  - ・栽培漁業センターは、種苗生産事業における魚介類の生産数の拡大や魚食普及活動などを推進します。



<栽培漁業センター 第三生物飼育棟>

◎産業・商工業振興事業【産業振興課】

511,115 千円

- ・本市の基幹産業である工業・物流業の一層の振興に向け、各種制度を活用した新規企業誘致を進めるとともに、既存事業所の事業拡張や中小企業の経営安定化を支援します。
- ・企業や人材の集積につなげるため、鉄道産業をはじめとする幅広い製造業が発展してきた本市産業の歴史を振り返る「ものづくりアーカイブズ」の企画や地元産業を紹介する「市内企業見学会」を産官民の協働で実施し、「ものづくりのまち下松」を広くPRするとともに、周南 3 市の協働による「徳山下松港開港 100 周年記念事業」に取り組みます。



<くだまつ企業ガイドブック>

- ・市内事業者の経営基盤強化を図るため、制度融資の利用促進、保証料補給、小規模事業者経営改善資金利子補給などを実施し、市内経済の活性化に取り組むとともに、商工会議所中小企業相談所に助成し、市内事業者の経営改善を支援します。
- ・新型コロナウイルス感染症により地域経済への影響が長期化する中で、事業所が実施する感染症防止対策や業界団体の新たな事業展開に対する支援を行うとともに、市内の経済情勢の把握に努め、関係機関と連携し、地域経済の活性化に向けた取組を実施します。
- ・「創業支援等事業計画」に基づき、制度融資や保証料補給等により創業支援するとともに、総合的な創業支援体制の充実を図ります。
  - ★ものづくりアーカイブズ企画業務（1,500 千円）
  - ★市内企業見学会実施事業（1,200 千円）
  - ★徳山下松港開港記念事業負担金（664 千円）
  - ◆不況対策特別融資利子補給（1,066 千円）
  - ◆総合相談・支援（3,000 千円）
  - ◆中小企業応援！下松市感染症そなエール補助金（36,000 千円）
  - ◆業界団体応援！下松市ささエール補助金（14,000 千円）

◎勤労者福祉対策事業【産業振興課】

42,695 千円

- ・シルバー人材センターに助成し、高齢者の就業・交流機会の確保・生きがい対策の充実に努めます。
- ・勤労者の健康・福祉・勤労意欲の向上を目的として設置された勤労者総合福祉センターは、老朽化対策や避難所機能を整備するための改修工事を行います。



<勤労者総合福祉センター>

- ★勤労者総合福祉センター施設改修事業（R2.8号補正 130,000 千円）

## 5 教育文化

一般会計 2,226,435千円

多様な教育・学習の機会の充実による、生涯にわたり生き生きと学べるまちづくり

- ◎小学校施設環境改善【教育総務課】 70,000 千円
- ・東陽小学校昇降口天井改修、公集小学校普通教室棟床改修及び外構アプローチ改修、花岡小学校屋内運動場照明LED化工事を行います。また、東陽小学校トイレ洋式化工事（R2.11号補正72,000千円）を行います。

- ★下松小学校建設事業【教育総務課】 101,409 千円
- ・学校施設耐震化事業の最終年次として、下松小学校は普通教室棟が完成し、第2校舎解体及び外構工事を行います。

### 下松小学校建設事業（第2期工事）

※継続費年割額

H30	450,000 千円
R1	600,000 千円
R2	400,000 千円
R3	100,000 千円
計	1,550,000 千円



<下松小学校普通教室棟イメージ図>

- ◎中学校施設環境改善【教育総務課】 60,000 千円
- ・下松中学校昇降口天井改修、久保中学校屋上防水改修などを行います。

- ★中学校セミナーハウス施設整備事業【教育総務課】 18,500 千円
- ・セミナーハウス屋上防水改修などを行います。

- ◎小学校・中学校給食センター管理運営業務【学校給食課】 513,553 千円
- ・学校給食は、安全安心でおいしい給食が提供できるよう努めるとともに、食育と地元食材の活用を進めます。
  - ・中学校給食センターは、大型調理機器を計画的に更新します。

- ◎コミュニティ・スクール推進事業【学校教育課】 7,630 千円
- ・次代を担う児童生徒が確かな学力や豊かな心を身につけ、健やかな体で夢や希望をもって未来を切り拓いていけるよう、コミュニティ・スクールの取組を充実させ、社会総がかりで児童生徒の学びや育ちを支援する教育環境づくりに努めます。

◎ ICT教育推進事業【教育総務課・学校教育課】 136,299 千円

- ・ G I G Aスクール構想の実現に向けて、ICT環境整備として、ICT機器整備及び通信環境増強を行うとともに、ICT担当教育指導員を配置し、教員研修体制の充実に努めます。

★小学校ICT環境整備事業（110,836 千円）

★中学校ICT環境整備事業（22,918 千円）

★ICT担当教育指導員（2,545 千円）



<ICT 機器を使用した学習>

◎教員補助員配置事業【学校教育課】 30,560 千円

- ・ 特別支援教育は、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育が展開されるよう、教員補助員を配置し、充実を図ります。

◎学校業務支援員配置事業【学校教育課】 7,015 千円

- ・ 学校業務支援員を全小中学校に配置します。

◎部活動指導員配置事業【学校教育課】 1,041 千円

- ・ 中学校の部活動指導員を増員します。

◎青少年健全育成事業【生涯学習振興課】 7,214 千円

- ・ 社会教育活動の拠点である公民館においては、放課後子ども教室や家庭教育支援事業を進め、青少年を取り巻く良好な環境づくりに地域ぐるみで取り組みます。
- ・ 末武公民館で開設している「地域未来塾」は、全中学校区への展開を目指し、地域との協働により、中学生の学習習慣の確立や基礎学力の定着を支援します。

◎図書館運営事業【図書館】 74,985 千円

- ・ 図書館本館、移動図書館、電子図書館それぞれの利点を活かして、市民に親しまれる情報拠点を目指すとともに、郷土資料デジタルアーカイブや古地図リーフレット「下松で古地図さんぽ」の活用により、地域の歴史と魅力を発信します。

★電子図書館（4,050 千円）

◎笠戸公民館建設事業【生涯学習振興課】 32,000 千円  
 ・「公民館施設整備計画」に基づき、笠戸公民館外構工事を実施します。

★花岡公民館講堂建設事業【生涯学習振興課】 68,000 千円  
 ・「公民館施設整備計画」に基づき、花岡公民館講堂改築工事に着手します。

花岡公民館講堂建設事業	
※継続費年割額	
R3	68,000 千円
R4	382,000 千円
計	450,000 千円

◎生涯学習推進事業【生涯学習振興課】 5,154 千円

- ・「笑顔の写真コンテスト」や「童謡フェスタ」などを開催し、笑顔があふれる事業の推進に努めます。
- ・「くだまつ親子の日フェスタ」を開催し、様々な分野や世代を対象とした企画事業を展開します。



<笑顔の写真コンテスト>

★島の学び舎施設整備事業【生涯学習振興課】 10,000 千円  
 ・屋上等防水改修工事を行い、施設の長寿命化を図ります。

★市史編さん準備事業【生涯学習振興課】 3,097 千円  
 ・平成時代の記録冊子の発行に向けて、市史編さん準備事業に取り組みます。

<b>6 市民協働</b> 一般会計 421,115千円、特別会計 280,000千円 自助・共助・公助の調和による、市民協働で取り組むまちづくり
---

◎広報・シティプロモーション事業【地域政策課】 48,565 千円  
 ・広報紙「潮騒」、ポスターやリーフレット、ホームページ、SNS等を通じて、多様な情報発信に努め、市民が市政情報に触れる機会を増やし、情報共有やまちづくりへの市民参画の機会拡大に努めます。  
 ・「シティプロモーション戦略プラン」を策定し、「くだまる」やSNS、ふるさと納税を活用した情報発信に努め、まちの知名度の向上を図ります。  
 ・空き家バンク創設など、多様な手法により移住・定住を促進します。



◎市民活動支援事業【地域政策課】

15,700 千円

- ・地域課題や問題点の解決に向けて、自治会や地域コミュニティ団体等との連携、協働体制を確立します。
- ・地域担当職員を深浦地区・本浦地区に配置し、地域とともに地域が抱える課題解決に向けて取り組み、地域力の向上を目指します。
- ・開学にあたり新たに市民を雇用した学校法人に対して、大学等開設雇用奨励金を交付します。
  - ★地域担当職員制度（25 千円）
  - ★大学等開設雇用奨励金（300 千円）

◎観光推進事業【地域交流課】

86,793 千円

- ・栽培漁業センターは、笠戸島の観光拠点の一つとして位置付け、日本最大級のタッチングプールやヒラメの餌やり体験などを有効活用し、交流人口の増加に努めます。
- ・笠戸島の観光環境整備は、はなぐり海水浴場やハイキングコースの整備を進めます。
- ・「観光振興ビジョン」に基づき、笠戸島家族旅行村の整備を進めるとともに、民間主導による観光コンテンツの充実や情報発信強化を図るため、下松駅南に新設される観光情報発信基地の開設費用を助成します。
- ・観光協会や商工会議所、各種団体等との連携・協働を通じて、クルーズ客船の誘致等、にぎわいの創出や地域活性化の促進につなげます。



＜栽培漁業センター タッチングプール＞

★笠戸島ハイツ跡地活用事業【契約監理課・地域交流課】

(R2.11 号補正 16,000 千円)

- ・民間事業者による笠戸島ハイツ跡地利用を促進するため、既存施設の解体設計に着手します。

★体育施設整備検討業務【地域交流課】

3,000 千円

- ・下松スポーツ公園体育館や市民体育館等の長寿命化を進めるとともに、武道館や温水プール等の今後の活用方針について調査・研究します。

◎地域活性化推進事業【地域交流課】

1,700 千円

- ・「スポーツ推進計画」に基づき、わがまちスポーツを中心とした競技スポーツやレクリエーションスポーツを推進するとともに、トップアスリートの大会誘致を実施します。

◎キャンプ地誘致事業【地域交流課】

8,500 千円

- ・「東京2020オリンピック・パラリンピック」において、ベトナムホストタウンとして女子バドミントン選手のキャンプ受入れを実施します。



<ホストタウンイベント>

◎ホストタウン交流事業【地域交流課】

1,000 千円

- ・「東京2020オリンピック・パラリンピック」において、ベトナムホストタウンとしてパブリックビューイングなどを実施し、市民と感動を共有できる事業を推進します。

◎人権推進事業【人権推進課・生涯学習振興課】

10,018 千円

- ・一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現に向け、関係諸団体と連携を図り、人権啓発、人権教育、人権相談を行います。
- ・「男女共同参画プラン」及び「女性活躍推進計画」に基づき、男女が互いにその人権を尊重し、それぞれの個性と能力を発揮できる社会の実現を目指します。
- ・女性活躍推進協議会と連携し、女性の職業生活における活躍支援に取り組みます。

7 行政管理

一般会計 5,246,831千円

効果的・効率的な行財政運営による、健全で持続可能なまちづくり

◎情報化推進事業【情報統計課】

230,329 千円

- ・国が策定した「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、デジタル社会の構築に向けた取組を進めます。
  - ・マイナンバーカードの活用、クラウド方式による情報システム共同利用、エーアイ オーシーアール AI-OCRの導入等により、経費削減や事務効率化を図るとともに、市民の利便性向上や行政サービスの更なる向上に努めます。
- ★AI-OCR導入（2,530 千円）

★総合計画子ども版作成業務【企画政策課】

341 千円

- ・下松市総合計画の策定に伴う子ども版の作成を行います。

## IV 各種指標

基金残高				(単位：千円)
	令和元年度末	令和2年度末見込	令和3年度末見込	R3-R2増減
財政調整基金	2,014,153	1,808,478	1,423,468	▲ 385,010
減債基金	1,065,033	795,550	326,725	▲ 468,825
その他特定目的基金	1,520,093	1,226,663	929,954	▲ 296,709
計	4,599,279	3,830,691	2,680,147	▲ 1,150,544

※定額運用基金（県収入証紙購入基金、奨学金貸付基金）、国民健康保険基金、介護給付費準備基金は含めていない。

※減債基金は、市場公募地方債の満期一括償還に係る積立額（R元年度末120,000千円、R2年度末160,000千円）を含む。

- ・財政調整基金は、387,000千円を取り崩す。（令和2年度当初は450,000千円）
- ・その他特定目的基金は、まちづくり推進基金300,379千円、新型コロナウイルス感染症対策基金10,000千円を取り崩し、各種事業及び新型コロナウイルス感染症対策費に充当した。

地方債残高				(単位：千円)
	令和元年度末	令和2年度末見込	令和3年度末見込	R3-R2増減
一般会計	22,569,473	23,023,182	23,139,554	116,372
国民宿舎特別会計	1,808,886	1,742,333	1,675,586	▲ 66,747
企業会計（水道）	2,977,981	2,898,968	2,920,913	21,945
企業会計（簡水）	125,668	116,952	108,155	▲ 8,797
企業会計（下水）	6,044,297	6,311,884	6,356,184	44,300
計	33,526,305	34,093,319	34,200,392	107,073

※令和2年度は同意額ベース（繰越分含む）。介護保険事業は含めない。

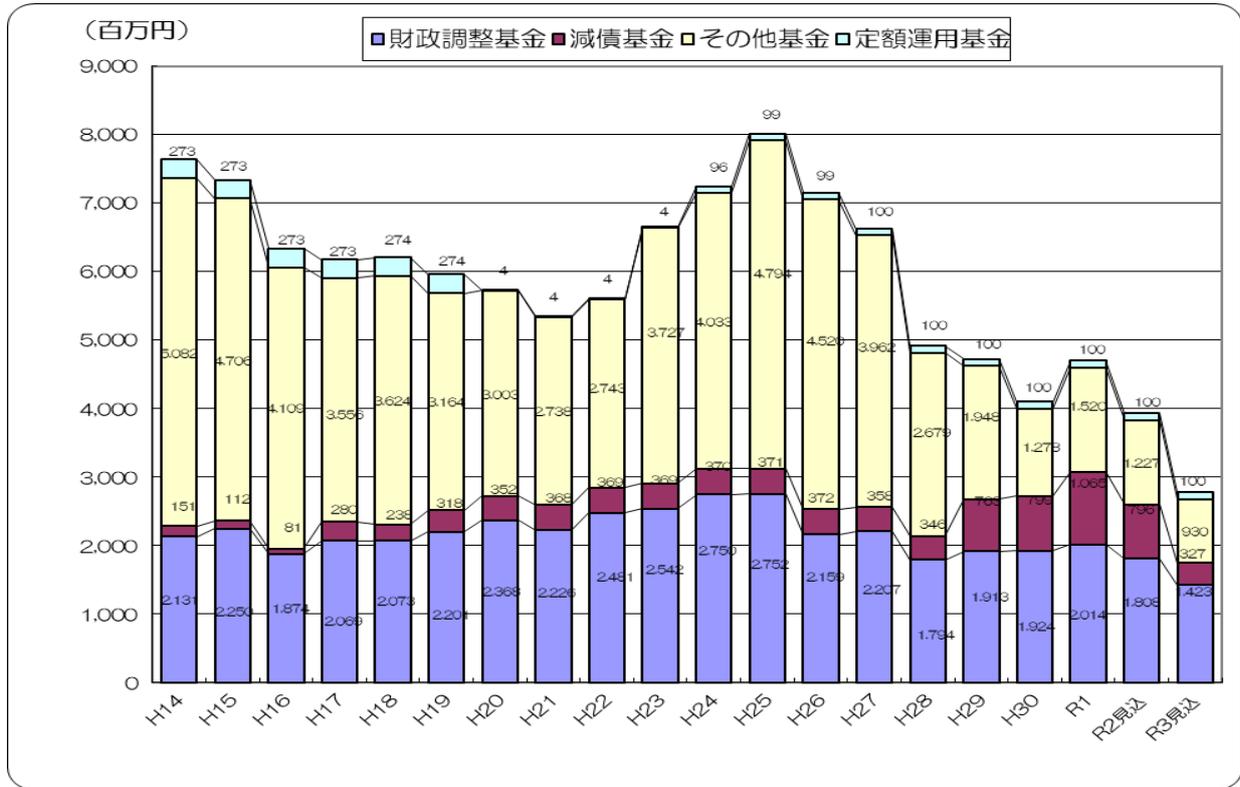
※国民宿舎特別会計は、市場公募地方債の額を含まない。

指標の推移				(単位：千円、%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
基準財政需要額	8,514,658	8,659,084	8,710,533	9,124,389		
基準財政収入額	7,505,401	7,846,791	7,695,961	8,166,681		
普通交付税決定額	1,002,123	812,293	1,009,938	953,046		
財政力指数（3ヶ年）	0.884	0.892	0.890	0.895		
財政力指数（単年度）	0.881	0.906	0.884	0.895		
標準財政規模	11,502,635	11,583,179	11,623,681	12,060,795		
経常収支比率（予算）	102.4	101.7	104.2	105.1	104.4	
経常収支比率（決算）	89.9	96.8	94.4			
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-	-		
	実質公債費比率	(単年2.1)	単年3.4	単年3.6	3.7	4.4
		1.2	2.1	3.0		
将来負担比率	13.7	24.6	28.8			
住民基本台帳人口（年度末）	57,199	57,194	57,241			
自主財源比率	59.7	59.2	53.8			

※網掛け部分の指標は、今現在の見込で記載。（本来は決算に基づく指標）

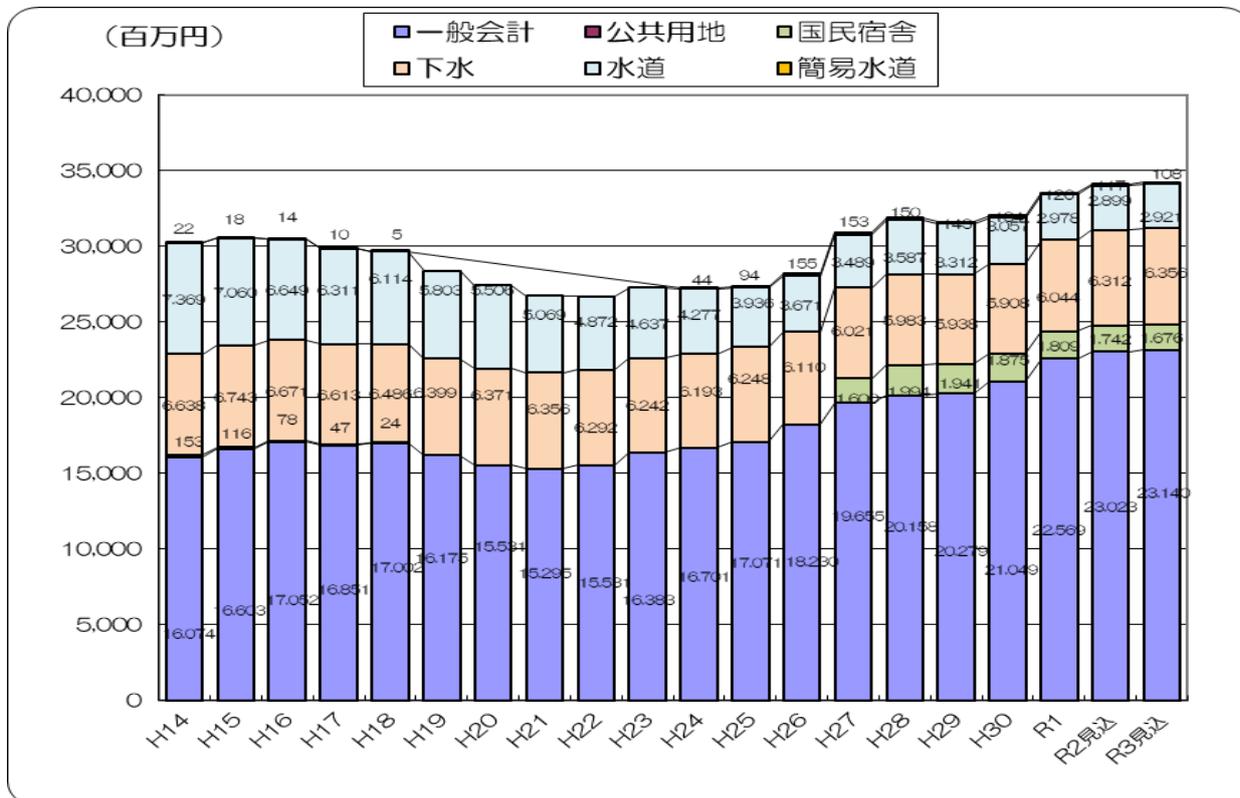
# 参考

## <基金積立金の推移>



(注) 国民健康保険基金、介護給付費準備基金を除く。  
減債基金は、市場公募地方債の満期一括償還に係る積立分を含む。

## <地方債の推移>



(注) 国民宿舎特別会計は、市場公募地方債の額を含まない。